注１　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
注２　長期貸付金は、１年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。
注３　長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。
注４　福祉医療機構債券は、１年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。
注５　長期借入金は、１年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
○金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
(i)　現金及び預金
これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。
(ii)　金銭の信託
取引金融機関から提示された価格を時価としております。
(iii)　有価証券
譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。
(iv)　長期貸付金
長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。
(v)　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権
担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。
(vi)　福祉医療機構債券
市場価格を時価としております。
(vii)　長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
(3)　退職給付引当金関係
年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。
①　採用している退職給付制度の概要
当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
②　確定給付制度
ア　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区　分	金　額
期首における退職給付債務	610,736,823
勤務費用	8,801,008
利息費用	1,252,936
従業員からの拠出額	―
数理計算上の差異の発生額	11,758,119
退職給付の支払額	△　18,158,950
過去勤務費用の発生額	―
その他	―
期末における退職給付債務	614,389,936

イ　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　分	金　額
年金資産の期首残高	477,326,893
期待運用収益	9,546,538
数理計算上の差異の発生額	3,464,900
事業主からの拠出額	15,319,834
従業員からの拠出額	―
退職給付の支払額	△　18,158,950
その他	―
年金資産の期末残高	487,499,215

ウ　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　分	金　額
期首における退職給付引当金	501,963,103
退職給付費用	54,390,189
退職給付への支払額	△　14,029,730
期末における退職給付引当金	542,323,562